

平成25年度 第3回柳川市子ども・子育て会議 会議要約	
日 時	平成26年2月17日（月） 13:30～15:50
場 所	柳川市民会館 第5会議室
出席者	<p>委員長 末寄 雅美 委員（学識経験者） 副委員長 津留 雅秀 委員（柳川市社会福祉協議会） 生田 裕子 委員（子育て支援センター） 北島 知佐子 委員（柳川市民生委員児童委員主任児童委員部） 古賀 澄雄 委員（柳川市議会） 白石 小夜子 委員（柳川市民生委員児童委員協議会） 竹下 けい子 委員（柳川市立小中学校PTA連合会） 田中 宗舟 委員（柳川市幼稚園協会） 中村 十三昭 委員（柳川市学童保育所連絡協議会） 野口 由美絵 委員（幼稚園保護者代表） 藤木 佐和 委員（保育所保護者代表） 本多 博 委員（柳川市保育協会） 横地 景子 委員（子育てサークル）</p> <p><事務局職員> 高田保健福祉部長 学校教育課・松藤課長、江崎教務係長 健康づくり課健康係・渡辺係長 大石子育て支援課長、川口子育て支援課長補佐、乗富子育て支援係長、松尾子育て支援係員 （株）ぎょうせい 木下主任研究員</p>
欠席者	大橋 圭介 委員（柳川市立小学校校長会）
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・柳川市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童保護者）結果速報 ・柳川市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（小学校低学年保護者）結果速報 ・平成26年1月末現在の国の最新情報と今後の予定 ・柳川市子ども・子育て支援事業計画について ・柳川市教育・保育提供区域の設定について（案） ・柳川市子ども・子育て支援事業計画策定スケジュール（案） ・市内幼稚園に通う園児保護者へのアンケート（委員提供・市幼稚園協会実施）
《内容》	
1. 開会 末寄委員長より、民生委員代表の堤委員が改選により、白石委員に代わっていることを報告。出席委員13名で、定足数に達しており、会議が成立している旨、宣言。	
2. 議題	
(1) 柳川市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果について	

事務局から、ニーズ調査結果について説明後、意見を求める。

■ご意見と対応

【ニーズ調査の回収率】

- ・この回収率は問題なのではないか。関心が深ければよかった。

→回収率は関心度と相関関係あり。問題意識を持っていない方が多ければ低いかと。

回収率を上げるために啓発することで関心を高める方法もある。他の低いところでは3割ほど。統計上、回収率ではなく、回収数で決めていく。

【今後の会議の役割、資料等】

- ・今後、どういう資料が出てくるのか。
- ・分析した結果、どういう問題点が出てきたのか。

→量の見込みを次回報告する。今、速報値が出たばかり。

就学前児童については、幼稚園、保育所、預かり保育、認定こども園などの需要量。

遅くとも4月には県を通じ、国へ報告しなければならない。

この量の見込みも考慮して、国は公定価格を決定する。

現在の利用率、今後の教育・保育施設の利用率を掛け合わせ、家族類型別に集計し、量を換算。

例えば、今の認可保育所のニーズは300人だが、今後5年間のニーズは450人というような表が出てきて、今後の流れが見えてくる。

(2) 国の最新動向と今後のスケジュールについて

事務局から、資料をもとに説明後、意見を求める。

■ご意見と対応

【今後のスケジュールと最新の動向】

- ・3月に会議があって、4月、6月に会議がない状態になるが。
- ・公定価格が決まらないと前に進まない。利用率への関心は高い。詳しく分かれば教えてほしい。
- ・国の公定価格と柳川市が決める公定価格。その考え方はどう決まっているのか。

→3月、5月の状況をみて開催を検討。

→国の議事録でもまだ状況をつかめない。公定価格の仕組みまでは分かっているが、詳しい中身はこれから議論がある。

【この会議について】

- ・子ども自身が幸せなのか。その問題をこの会議のどこに反映されるのか疑問。預ける場所を整備

するのも大事な一方、ますます子どもを預けてしまいがちになる。両立支援が行き届かず、子どもとの時間がない、関わる余力がないなど、子どもが取り残されている。

- ・安心して遊べる場がほしいとニーズ調査に出ているが、こういう場所がない現状で、子どもをどう育てればいいのか。その視点を抜きに数字ばかり決めても不安。
- ・次世代育成支援が10年間続くとあったが、現実それを変える施策まで手が届いていない。働き方、企業も次世代支援のため働き方を見直す、計画書を出すとなっているが、101人以上の企業の話。柳川でどれだけあるか、どれだけ反映されるのか。この問題はいつ議論するのか。
- ・子どもの気持ちとか子どもの想いとか入っていない。この会議は、最初は温かい、これからの子どものこと、子育てを考える会議と思っていた。今の子ども達にかかわっていると、本当に問題がある。子ども達が育って行って柳川市は大丈夫か、保護者として不安。
- ・3月以降、当事者の部会が必要と思う。言われていることは分かるが、それは次世代育成支援行動計画が担うこととして、その会議でやっていただいて、この会議は工程表をもとに粛々とやっていくしかない。

→次回の会議で、利用料や教育・保育の区域などを設定していく。その中で、量の設定など当事者でなければ分からない部分が出てくると思われる。次回の会議で諮り、部会を設置していくことを検討していた。

【幼稚園協会実施アンケート調査結果】

- ・田中委員より、独自調査の結果配布の提案あり。
- ・公的なアンケート結果をゆがめることがあってはならない。
- ・国の会議でも、県の会議でも、それぞれの委員が参考資料を出している。それぞれの団体で言われたこと、意見を述べたことをまとめて会議に出すのは一般的。

→委員長の判断で配布容認。田中委員が資料に基づき説明する。

(3) 事業計画の考え方について

事務局から、資料をもとに説明後、意見を求める。

■ご意見と対応

【教育・保育の提供区域】

- ・目標量を考えてあるが、小学校の統廃合まで考えているのか。

→10年間見直しをしないという報告を受けていたので、考えていない。

- ・藤吉校区では、近いところへ行きたいというのが根底にある。三橋中学校ではなく近くの中学校に知っている人がいる。それを示せる数字があれば参考資料となるのではないか。
- ・柳川の場合、全体をみてもそんなに遠くない。仕事先に近いとか、幼稚園や保育所によって特色があるので、この子はここが合うとかが出てくると思う。それは十分に選べるのか。選べるが、

提供区域は設定しなければならないのか。例えば、柳川は設定しないということも決定できるのか。

→市立中学校の場合、通学距離が近いという理由での指定校変更を認めている。承認件数は、資料として提供可能。

→提供区域を設定しないではなく、市全域を提供区域とすると決めていくということになる。そういう自治体は多い。この会議でそうと決めればそうなる。

【その他】

- ・幼稚園児の保護者の中で仕事を始めた人が多く、そのまま幼稚園に預けることができなくなった。慣れ親しんだ環境から離れて保育所に行くことになった。そういう人が多い。もし今の幼稚園が保育所機能を、預かり保育を充実させていけば、仕事を始めても通園できるようになったら、子どもにとってすごくいいと思う。
- ・国の方針で、市町村に権限が下りてくる。だから市のあり方はものすごく重要。保育料も裕福な市は安い。保育所の数や幼稚園の数とか、市に権限が下りてくる。子どもの出生率、今後の推移、分布図みたいなものを示していただければと思う。子どもが減ってきているという話だが、どれだけ減っているのか共通認識がない。

(4) その他

- ・企業誘致したりして父の給料が増え、共働きしなくてよくなると、お母さんが子育てに専念できる。もし共働きしなくても、お父さんの給料で住みよい柳川市になったら、保育園は少なくなるし、幼稚園は多くなるし、バランスもよくなる。子どもと向き合う時間を多く取るためには、住みよい柳川市として、「子育てするなら柳川たい。」と前言っていたが、そのへんをもう1回評価していただきたい。

→人口減の問題に、何とかして人口を増やそうと市も努力している。商工振興課に、企業の専門職を雇い企業立地に向け努力している。人口増につなげていきたい。子どもの関係も、市長も充実させていこうということで考えている。

- ・もともと有志で子育てセミナーを立ち上げてきたが、柳川で子育てしやすい環境をつくったら、逆に子育て世帯が来てくれないかなという淡い期待もあった。家で一生懸命育てたい、でも大変だから働きに行く人、1年間育児休業をちゃんと取得したい人、ニーズ調査にも出ている。子どもに向きあいたい時期に、親が親になりたい時期に、親になる支援をするのはいいと思う。今回、消費税でお金が下りてくる。例えば、0歳から3歳まで、家で子育てしているママに、本来、保育園に行けば一人当たりいくら、税金が使われる。その分に匹敵しないまでも、家にいて頑張れば新たに給付金が付与できるような制度ができないか。パート探さなくても親になる支援を受けながら、親になってよかった、もう1回産もうかなという気になるのではないか。
- ・今は保育園や幼稚園に預けた方がいいから働きに行っている。介護保険でも、在宅で介護すれば、介護する方に3万でも5万でも手当が出れば自宅のみ。介護保険の悪いところを保育園に取り

入れようとしているから問題。

介護保険の一番の欠点。5人とか10人の小規模保育をあちこちでつくり、介護保険もデイサービスとか、いっぱいつくって給付するのが弊害になっている。お母さんが働かんでいいように、子どもを一生懸命見ると、どの方にも保育園にかかるだけの手当を出すのが、わかりやすい。

- ・親もみてやりたい、ニーズを満たしていく視点がどうしても抜けている。
- ・子育てしたい、家でみたいという女性もいるが、女性の中には自分の仕事がしたいという人もいるということも忘れてはいけない。女性が働くこと自体を否定してはいけない。
- ・家で子育てするのは必要だが、ひとり親がかなりいる。女性が子育てし、しかも、安い賃金で働かざるを得ない。あなたは何歳まで家にいなさいとすると、誰が生活を保障するのか。また、外で働きたいという女性もいる。能力ある女性は外で活動してもらいたい。必ずしも家で子育てしなさいとは言えない。共働きでも、一人で、シングルマザーで育てられても、すばらしい子どももいる。
- ・女性が全て家で子育てすべきという意味ではなく、その視点（家でみたい）が抜けているということ。家で子育てしているのが社会から取り残されるようだという意見も多い。意識をもって、誇りをもって子どもを育てるということも大事だ。

→2025年問題、75歳以上の方が後期高齢に入る。それと併せて子どものことも関知し、国も考えていく。国はオレンジプランをつくっている。こういった中でいろんな意見をいただいたので、私達もしっかり受けとめて、市長にも報告するし、参考とさせていただきたい。

※次回会議については3月20日（木）13：30～ 場所は市民会館 第2会議室

3. 閉会